

環境影響評価技術指針（改正案）

平成十一年二月四日
宮城県告示第百十九号

改正 平成十三年二月六日告示第 百三十三号

改正 平成十九年四月二日告示第三百九十四号

改正 平成二十五年三月二十九日告示第三百一号

改正 平成二十八年三月十五日告示第二百三十四号

改正 平成二十九年六月〇〇日告示第〇〇〇〇号

（趣旨）

第一条 この指針は、環境影響評価条例（平成十年宮城県条例第九号。以下「条例」という。）第四条第一項の規定に基づき、対象事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法の選定その他の環境影響評価を行うために必要な技術的事項について定めるものとする。

（項目及び手法の選定に関する指針）

第二条 対象事業に係る条例第四条第一項に規定する環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針については、次条から第十条までに定めるところによる。

（事業特性及び地域特性の把握）

第三条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法を選定するに当たっては、選定を行うに必要と認める範囲内で、当該選定に影響を及ぼす対象事業の内容（以下「事業特性」という。）並びに対象事業実施区域及びその周囲の概況（以下「地域特性」という。）に関し、次に掲げる情報を把握しなければならない。

一 事業特性に関する情報

- イ 対象事業の種類
- ロ 対象事業実施区域の位置
- ハ 対象事業の規模
- ニ 対象事業の工事計画の概要
- ホ その他対象事業に関する事項

二 地域特性に関する情報

- イ 自然的状況
 - 1 気象、大気質、騒音、振動その他の大気に係る環境（次条第三項第一号及び別表第一において「大気環境」という。）の状況（環境基本法（平成五年法律第九十一号）第十六条第一項

の規定により定められた環境上の条件についての基準（以下「環境基準」という。）の確保の状況を含む。）

- 2 水象，水質，水底の底質その他の水に係る環境（次条第三項第一号及び別表第一において「水環境」という。）の状況（環境基準の確保の状況を含む。）
- 3 土壌及び地盤の状況（環境基準の確保の状況を含む。）
- 4 地形及び地質の状況
- 5 動植物の生息又は生育，植生及び生態系の状況
- 6 景観及び人と自然との触れ合いの活動の状況
- 7 一般環境中の放射性物質の状況

ロ 社会的状況

- 1 人口及び産業の状況
- 2 土地利用の状況
- 3 河川，湖沼及び海域の利用並びに地下水の利用の状況
- 4 交通の状況
- 5 学校，病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設の配置の状況及び住宅の配置の概況
- 6 下水道等の整備の状況
- 7 環境の保全を目的として法令等により指定された地域その他の対象及び当該対象に係る規制の内容その他の状況
- 8 その他必要と認める事項

2 事業者は，前項第一号に掲げる情報を把握するに当たっては，当該対象事業に係る内容の具体化の過程における環境保全の配慮に係る検討の経緯及びその内容について，次に掲げる事項を踏まえ把握するものとする。

一 前項第一号ロ若しくはハに掲げる情報又は建造物等の構造若しくは配置に関する複数の案（以下「位置等に関する複数案」という。）を適切に設定すること。ただし，当該位置等に関する複数案を設定しない場合は，その理由を明らかにすること。

二 当該対象事業の実施に伴い重大な影響を受けるおそれがある環境要素について，事業特性に応じて適切に区分した環境影響を及ぼすおそれがある要因（以下「影響要因」という。）ごとに検討すること。

三 前号で検討した環境要素に関する自然的状況，社会的状況に関する情報について，既存文献その他の資料により収集し，その結果を整理し，及び解析を行うこと。ただし，重大な環境影響を把握する上で必要と認められるときは，専門家等からの科学的知見を聴取し，なお必要な情報が得られないときは，現地調査及び踏査その他の方法により調査すべき情報を収集すること。

四 環境の状況の変化又は環境への負荷の量を，理論に基づく計算，模型による実験，事例の引用又は解析等の手法により，可能な限り定量的に把握すること。ただし，定量的な把握が困難な場合にあつては，定性的に把握すること。

五 位置等に関する複数案ごとの重大な環境影響の程度を整理し，及び比較することにより評

価すること。ただし、位置等に関する複数案が設定されていない場合は、事業者により実行可能な範囲内のできる限り回避され、又は低減されているかどうかにより評価すること。

- 3 事業者は、第一項第二号に掲げる情報を入手可能な最新の文献その他の資料により把握するとともに、当該情報に係る過去の状況の推移及び将来の状況を把握するものとする。この場合において、事業者は、当該資料の出典を明らかにできるよう整理するとともに、必要に応じ、関係する地方公共団体、専門家その他の当該情報に関する知見を有する者から聴取し、又は現地の状況を確認するよう努めるものとする。

(環境影響評価の項目の選定)

第四条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の項目を選定するに当たっては、対象事業に伴う影響要因が当該影響要因により影響を受けるおそれがある環境要素に及ぼす影響の重大性について客観的かつ科学的に検討しなければならない。この場合において、事業者は、別表第一備考第二号に掲げる一般的な事業の内容と事業特性との相違を把握した上で、当該一般的な事業の内容によって行われる対象事業に伴う影響要因について同表においてその影響を受けるおそれがあるとされる環境要素に係る項目（以下「参考項目」という。）を勘案しつつ、前条の規定により把握した事業特性及び地域特性に関する情報を踏まえ選定しなければならない。

- 2 事業者は、前項の規定による選定に当たっては、事業特性に応じて、次に掲げる影響要因を、物質の排出、土地の形状の変更、工作物の設置その他の環境影響の態様を踏まえて適切に区分し、当該区分された影響要因ごとに検討するものとする。

- 一 対象事業に係る工事の実施（対象事業の一部として、対象事業実施区域にある工作物の撤去又は廃棄が行われる場合には、当該撤去又は廃棄を含む。）

- 二 対象事業に係る工事が完了した後の土地又は工作物の存在及び当該土地又は工作物において行われることが予定される事業活動その他の人の活動であって対象事業の目的に含まれるもの（当該工作物の撤去又は廃棄が行われることが予定されている場合には、当該撤去又は廃棄を含む。別表第一において「土地又は工作物の存在及び供用」という。）

- 3 前項の規定による検討は、次に掲げる環境要素を、法令等による規制又は目標の有無及び環境に及ぼすおそれがある影響の重大性を考慮して適切に区分し、当該区分された環境要素ごとに行うものとする。

- 一 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素（第四号に掲げるものを除く。別表第一において同じ。）

イ 大気環境

- 1 大気質
- 2 騒音
- 3 振動
- 4 悪臭
- 5 1から4までに掲げるもののほか、大気環境に係る環境要素

ロ 水環境

- 1 水質（地下水の水質を除く。別表第一において同じ。）
- 2 水底の底質

3 地下水の水質及び水位

4 1から3までに掲げるもののほか、水環境に係る環境要素

ハ 土壌に係る環境その他の環境（イ及びロに掲げるものを除く。別表第一において同じ。）

1 地形及び地質

2 地盤

3 土壌

4 その他の環境要素（1から3までに掲げるものを除く。）

二 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素（第四号に掲げるものを除く。別表第一において同じ。）

イ 動物

ロ 植物

ハ 生態系

三 人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素（次号に掲げるものを除く。別表第一において同じ。）

イ 景観

ロ 人と自然との触れ合いの活動の場

四 環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素

イ 廃棄物等（廃棄物及び副産物をいう。次条第一項第六号及び別表第一において同じ。）

ロ 温室効果ガス等（排出又は使用が地球環境の保全上の支障の原因となるおそれがある物をいう。次条第一項第六号及び別表第一において同じ。）

五 一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環境要素

放射線の量

4 事業者は、第一項の規定により項目を選定するに当たっては、必要に応じ専門家その他の環境影響に関する知見を有する者（以下「専門家等」という。）の助言を受けるものとする。この場合において、事業者は、当該助言の内容及び当該専門家等の専門分野を明らかにできるように整理しなければならない。

5 第一項の規定により項目を選定するに当たっては、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、必要に応じ参考項目を選定しないものとする。

一 参考項目に関する環境影響がないこと又は環境影響の程度が極めて小さいことが明らかである場合

二 対象事業実施区域又はその周囲に、参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象が相当期間存在しないことが明らかである場合

6 事業者は、環境影響評価の手法を選定し、又は環境影響評価を行う過程において項目の選定に係る新たな事情が生じた場合にあっては、必要に応じ第一項の規定により選定された項目（以下「選定項目」という。）の見直しを行わなければならない。

7 事業者は、第一項の規定による項目の選定を行ったときは、選定の結果を一覧できるように整理するとともに、選定項目として選定した理由を明らかにできるように整理しなければならない。

（調査、予測及び評価の手法）

第五条 対象事業に係る環境影響評価の調査、予測及び評価の手法は、事業者が、次に掲げる事項を踏まえ、選定項目ごとに次条から第十条までに定めるところにより選定するものとする。

一 前条第三項第一号に掲げる環境要素に係る選定項目については、汚染物質の濃度その他の指標により測られる環境要素の汚染又は環境要素の状況の変化（当該環境要素に係る物質の量的な変化を含む。）の程度及び広がりに関し、これらが人の健康、生活環境又は自然環境に及ぼす環境影響を把握できること。

二 前条第三項第二号イ及びロに掲げる環境要素に係る選定項目については、陸生及び水生の動植物に関し、生息・生育種及び植生の調査を通じて抽出される学術上又は希少性の観点から重要な種の分布状況、生息・生育の状況及び群落の分布状況並びに動物の集団繁殖地その他の注目すべき生息地の分布状況について調査し、これらに対する環境影響の程度を把握できること。

三 前条第三項第二号ハに掲げる環境要素に係る選定項目については、地域を特徴づける生態系に関し、前号の調査結果その他の調査結果により概括的に把握される生態系の特性に応じて、上位性（生態系の上位に位置する性質をいう。別表第二において同じ。）、典型性（地域の生態系の特徴を典型的に現す性質をいう。別表第二において同じ。）及び特殊性（特殊な環境であることを示す指標となる性質をいう。別表第二において同じ。）の視点から注目される動植物の種又は生物群集を複数抽出し、これらの生態、他の動植物との関係又は生息環境若しくは生育環境を調査し、これらに対する環境影響その他の生態系への環境影響の程度を適切に把握できること。

四 前条第三項第三号イに掲げる環境要素に係る選定項目については、景観に関し、眺望の状況及び景観資源の分布状況を調査し、これらに対する環境影響の程度を把握できること。

五 前条第三項第三号ロに掲げる環境要素に係る選定項目については、人と自然との触れ合いの活動に関し、野外レクリエーションを通じた人と自然との触れ合いの活動及び日常的な人と自然との触れ合いの活動が一般的に行われる施設又は場の状態及び利用の状況を調査し、これらに対する環境影響の程度を把握できること。

六 前条第三項第四号に掲げる環境要素に係る選定項目については、廃棄物等に関してはそれらの発生量、最終処分量その他の環境への負荷の量の程度を、温室効果ガス等に関してはそれらの発生量その他の環境への負荷の量の程度を把握できること。

七 前条第三項第五号に掲げる環境要素に係る選定項目については、放射線の量の変化を把握できること。

（参考手法）

第六条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の調査及び予測の手法（参考項目に係るものに限る。）を選定するに当たっては、別表第一備考第二号に掲げる一般的な事業の内容と事業特性との相違を把握した上で、各参考項目ごとに別表第二に掲げる参考となる調査及び予測の手法（以下この条及び別表第二において「参考手法」という。）を勘案しつつ、第三条の規定により把握した事業特性及び地域特性を踏まえ選定しなければならない。

2 前項の規定により手法を選定するに当たっては、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、必要に応じ参考手法より簡略化された調査又は予測の手法を選定するものとする。

一 当該参考項目に対する環境影響の程度が小さいことが明らかであること。

二 対象事業実施区域又はその周囲に、当該参考項目に関する環境影響を受ける地域その他の対象

が相当期間存在しないことが十分想定されること。

三 類似の事例により当該参考項目に関する環境影響の程度が明らかであること。

四 当該参考項目に係る予測及び評価において必要とされる情報が、参考となる調査の手法より簡易な方法で収集できることが明らかであること。

3 第一項の規定により手法を選定するに当たっては、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、必要に応じ参考手法より詳細な調査又は予測の手法を選定するものとする。

一 事業特性により、当該参考項目に関する環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあること。

二 対象事業実施区域又はその周囲に、次に掲げる地域その他の対象が存在し、かつ、事業特性が次のイ、ロ又はハに規定する参考項目に関する環境要素に係る相当程度の環境影響を及ぼすおそれがあるものであること。

イ 当該参考項目に関する環境要素に係る環境影響を受けやすい地域その他の対象

ロ 当該参考項目に関する環境要素に係る環境の保全を目的として法令等により指定された地域その他の対象

ハ 当該参考項目に関する環境要素に係る環境が既に著しく悪化し、又は著しく悪化するおそれがある地域

(調査の手法)

第七条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の調査の手法を選定するに当たっては、前条に定めるところによるほか、次の各号に掲げる調査の手法に関する事項について、それぞれ当該各号に定めるものを、選定項目について適切に予測及び評価を行うために必要な範囲内で、当該選定項目の特性、事業特性及び地域特性を踏まえ、当該選定項目に係る予測及び評価において必要とされる水準が確保されるよう選定しなければならない。この場合において、地域特性を踏まえるに当たっては、当該地域特性が時間の経過に伴って変化することに留意するものとする。

一 調査すべき情報 選定項目に係る環境要素の状況に関する情報又は気象、水象その他の自然的状況若しくは人口、産業、土地利用、水域利用その他の社会的状況に関する情報

二 調査の基本的な手法 国又は関係する地方公共団体が有する文献その他の資料の入手、専門家等からの科学的知見の聴取、現地調査その他の方法により調査すべき情報を収集し、その結果を整理し解析する手法

三 調査の対象とする地域（以下「調査地域」という。） 対象事業の実施により選定項目に関する環境要素に係る環境影響を受けるおそれがある地域又は土地の形状が変更される区域及びその周辺の区域その他の調査に適切な範囲であると認められる地域

四 調査に当たり一定の地点に関する情報を重点的に収集することとする場合における当該地点（第六項及び別表第二において「調査地点」という。） 調査すべき情報の内容及び特に環境影響を受けるおそれがある対象の状況を踏まえ、地域を代表する地点その他の調査に適切かつ効果的であると認められる地点

五 調査に係る期間、時期又は時間帯（第六項及び別表第二において「調査期間等」という。） 調査すべき情報の内容を踏まえ、調査に適切かつ効果的であると認められる期間、時期又は時間帯

2 前項第二号に規定する調査の基本的な手法のうち、情報の収集、整理又は解析について法令等により定められた手法がある環境要素に係る選定項目に係るものについては、当該法令等により定め

られた手法を踏まえ、適切な調査の手法を選定するものとする。

- 3 第一項第五号に規定する調査に係る期間のうち、季節による変動を把握する必要がある調査の対象に係るものについては、これを適切に把握できるように、年間を通じた調査に係るものについては、必要に応じて観測結果の変動が少ないことが想定される時期に開始するように調査に係る期間を選定するものとする。
- 4 第一項第五号に規定する調査に係る調査期間等のうち、気象により影響を受けやすい調査の対象に係るものについては、これを適切に把握できるように調査に係る期間、時期又は時間帯を選定するものとする。
- 5 事業者は、第一項の規定により調査の手法を選定するに当たっては、調査の実施に伴う環境への影響を回避し、又は低減するため、できる限り環境への影響が小さい手法を選定するよう留意しなければならない。
- 6 事業者は、第一項の規定により調査の手法を選定するに当たっては、調査により得られる情報が記載されていた文献名、当該情報を得るために行われた調査の前提条件、調査地域、調査地点及び調査期間等の設定の根拠、調査の日時その他の当該情報の出自及びその妥当性を明らかにできるようにしなければならない。この場合において、希少な地形・地質及び希少な動植物の生息又は生育に関する情報については、必要に応じ、公開に当たって種及び場所を特定できないようにすることその他の希少な動植物の保護のために必要な配慮を行うものとする。
- 7 事業者は、第一項の規定により調査の手法を選定するに当たっては、長期間の観測結果が存在しており、かつ、現地調査を行う場合にあつては、当該観測結果と現地調査により得られた結果とを比較できるようにしなければならない。

(予測の手法)

第八条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の予測の手法を選定するに当たっては、第六条に定めるところによるほか、次の各号に掲げる予測の手法に関する事項について、それぞれ当該各号に定めるものを、選定項目の特性、事業特性及び地域特性を踏まえ、当該選定項目に係る評価において必要とされる水準が確保されるよう選定しなければならない。

- 一 予測の基本的な手法 環境の状況の変化又は環境への負荷の量を、理論に基づく計算、モデルによる実験、事例の引用又は解析その他の方法により、定量的に把握する手法
 - 二 予測の対象とする地域（第四項及び別表第二において「予測地域」という。） 調査地域のうちから適切に選定された地域
 - 三 予測に当たり一定の地点に関する環境の状況の変化を重点的に把握することとする場合における当該地点（第四項及び別表第二において「予測地点」という。） 選定項目の特性に応じて保全すべき対象の状況を踏まえ、地域を代表する地点、特に環境影響を受けるおそれがある地点、保全すべき対象への環境影響を的確に把握できる地点その他の予測に適切かつ効果的な地点
 - 四 予測の対象とする時期、期間又は時間帯（別表第二において「予測対象時期等」という。） 供用開始後定常状態になる時期及び環境影響が最大になる時期（最大になる時期を設定することができる場合に限る。）、工事の実施による環境影響が最大になる時期その他の予測に適切かつ効果的な時期、期間又は時間帯
- 2 前項第一号に規定する予測の基本的な手法については、定量的な把握が困難な場合にあつては、

定性的に把握する手法を選定するものとする。

- 3 第一項第四号に規定する予測の対象とする時期については、工事が完了した後の土地若しくは工作物の供用開始後定常状態に至るまでに長期間を要する場合、予測の前提条件が予測の対象となる期間内で大きく変化する場合又は対象事業に係る工事が完了する前の土地若しくは工作物について供用されることが予定されている場合にあつては、必要に応じ同号に規定する時期での予測に加え中間的な時期での予測を行うものとする。
- 4 事業者は、第一項の規定により予測の手法を選定するに当たっては、予測の基本的な手法の特徴及びその適用範囲、予測地域及び予測地点の設定の根拠、予測の前提となる条件、予測で用いた原単位及び係数その他の予測に関する事項について、選定項目の特性、事業特性及び地域特性に照らし、それぞれその内容及び妥当性を予測の結果との関係と併せて明らかにできるようにしなければならない。
- 5 事業者は、第一項の規定により予測の手法を選定するに当たっては、対象事業以外の事業活動その他の地域の環境を変化させる要因によりもたらされる当該地域の将来の環境の状況（将来の環境の状況の推定が困難な場合及び現在の環境の状況を勘案することがより適切な場合にあつては、現在の環境の状況）を明らかにできるよう整理し、これを勘案して予測が行われるようにしなければならない。この場合において、当該地域の将来の環境の状況は、関係する地方公共団体等有する情報を収集して推定するとともに、将来の環境の状況の推定に当たって、国又は関係する地方公共団体を実施する環境の保全に関する施策の効果を見込むときは、当該施策の内容を明らかにできるよう整理するものとする。
- 6 事業者は、第一項の規定により予測の手法を選定するに当たっては、対象事業において新規の手法を用いる場合その他の環境影響の予測に関する知見が十分に蓄積されていない場合において、予測の不確実性の程度及び不確実性に係る環境影響の程度を勘案して必要と認めるときは、当該不確実性の内容を明らかにできるようにしなければならない。この場合において、必要に応じ予測の前提条件を変化させて得られるそれぞれの予測の結果のばらつきの程度により、予測の不確実性の程度を把握するものとする。

（評価の手法）

第九条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の評価の手法を選定するに当たっては、次に掲げる事項について留意しなければならない。

- 一 調査及び予測の結果並びに第十二条第一項の規定による検討を行った場合においてはその結果を踏まえ、対象事業の実施により当該選定項目に係る環境要素に及ぶおそれがある影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、必要に応じその他の方法により環境の保全についての配慮が適正になされているかどうかを検討すること。この場合において、評価に係る根拠及び検討の経緯を明らかにできるようにすること。
- 二 国又は関係する地方公共団体を実施する環境の保全に関する施策によって、選定項目に係る環境要素に関して基準又は目標が示されている場合には、当該基準又は目標に照らすこととする考え方を明らかにしつつ、当該基準又は目標と調査及び予測の結果との間に整合が図られているかどうかを検討すること。この場合において、工事の実施に当たって長期間にわたり影響を受けるおそれのある環境要素であつて、当該環境要素に係る環境基準が定められているものについては、

当該環境基準と調査及び予測の結果との間に整合が図られているかどうかを検討すること。

三 事業者以外の者が行う環境の保全のための措置の効果を見込む場合には、当該措置の内容を明らかにできるようにすること。

(手法選定に当たっての留意事項)

第十条 事業者は、対象事業に係る環境影響評価の調査、予測及び評価の手法（以下この条において「手法」という。）を選定するに当たっては、必要に応じ専門家等の助言を受けるものとする。この場合において、事業者は、当該助言の内容及び当該専門家等の専門分野を明らかにできるよう整理しなければならない。

2 事業者は、環境影響評価を行う過程において手法の選定に係る新たな事情が生じたときは、必要に応じ手法の見直しを行わなければならない。

3 事業者は、手法の選定を行ったときは、選定された手法及び選定の理由を明らかにできるよう整理しなければならない。

(環境保全措置に関する指針)

第十一条 対象事業に係る条例第四条第一項に規定するその他の環境影響評価を行うために必要な技術的事項としての環境の保全のための措置に関する指針については、次条から第十五条までに定めるところによる。

(環境保全措置の検討)

第十二条 事業者は、環境影響がないと判断される場合及び環境影響の程度が極めて小さいと判断される場合以外の場合にあっては、事業者により実行可能な範囲内で選定項目に係る環境影響をできる限り回避し、又は低減すること、必要に応じ損なわれる環境の有する価値を代償すること及び当該環境影響に係る環境要素に関して国又は関係する地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策によって示されている基準又は目標の達成に努めることを目的として環境保全措置を検討しなければならない。

2 事業者は、前項の規定による検討に当たっては、環境影響を回避し、又は低減させる措置を検討し、その結果を踏まえ、必要に応じ、損なわれる環境の有する価値を代償するための措置（以下「代償措置」という。）を検討しなければならない。

(検討結果の検証)

第十三条 事業者は、前条第一項の規定による検討を行ったときは、環境保全措置についての複数の案の比較検討、実行可能なより良い技術が取り入れられているかどうかの検討その他の適切な検討を通じて、事業者により実行可能な範囲内で対象事業に係る環境影響ができる限り回避され、又は低減されているかどうかを検証しなければならない。

(検討結果の整理)

第十四条 事業者は、第十二条第一項の規定による検討を行ったときは、次に掲げる事項を明らかにできるよう整理しなければならない。

一 環境保全措置の実施主体、方法その他の環境保全措置の実施の内容

二 環境保全措置の効果及び当該環境保全措置を講じた後の環境の状況の変化並びに必要に応じ当該環境保全措置の効果の不確実性の程度

三 環境保全措置の実施に伴い生ずるおそれがある環境への影響

四 代償措置にあつては、環境影響を回避し、又は低減させることが困難である理由

五 代償措置にあつては、損なわれる環境及び環境保全措置により創出される環境に関し、それぞれの位置並びに損なわれ、又は創出される当該環境に係る環境要素の種類及び内容

六 代償措置にあつては、当該代償措置の効果の根拠及び実施が可能と判断した根拠

2 事業者は、第十二条第一項の規定による検討を段階的に行つたときは、それぞれの検討の段階における環境保全措置について、具体的な内容を明らかにできるよう整理しなければならない。

(事後調査)

第十五条 事業者は、事後調査の項目及び手法の選定に当たっては、次に掲げる事項をできる限り明らかにするよう努めなければならない。

一 事後調査を行うこととした理由

二 事後調査の項目及び手法

三 事後調査の結果により環境影響の程度が著しいことが明らかとなった場合の対応の方針

四 関係する地方公共団体その他の事業者以外の者（以下この号において「関係地方公共団体等」という。）が把握する環境の状況に関する情報を活用しようとする場合における当該関係地方公共団体等との協力又は当該関係地方公共団体等への要請の方法及び内容

五 事業者以外の者が事後調査の実施主体となる場合にあつては、当該実施主体の氏名（法人にあつては、その名称）並びに当該実施主体との協力又は当該実施主体への要請の方法及び内容

六 前各号に掲げるもののほか、事後調査の実施に関し必要な事項

2 事業者は、事後調査の項目及び手法の選定に当たっては、次に掲げる事項に留意しなければならない。

一 事後調査の必要性、事業特性及び地域特性に応じ適切な項目を選定すること。

二 事後調査を行う項目の特性、事業特性及び地域特性に応じ適切な手法を選定するとともに、事後調査の結果と環境影響評価の結果との比較検討が可能となるようにすること。

三 事後調査の実施に伴う環境への影響を回避し、又は低減するため、できる限り環境への影響が小さい手法を選定すること。

附 則

この告示は、平成十一年六月十二日から施行する。

附 則（平成十三年宮城県告示第百三十三号）

この告示は、平成十三年二月六日から施行する。

附 則（平成十九年宮城県告示第三百九十四号）

(施行期日)

1 この告示は、平成十九年九月三十日から施行する。ただし、附則第六項の規定は、告示の日から施行する。

(経過措置)

2 事業者がこの規則の施行の日（以下「施行日」という。）前に環境影響評価条例（平成十年宮城県条例第九号。以下「条例」という。）第六条第一項の規定による第一種事業方法書の送付を行っている対象事業に対する改正後の環境影響評価技術指針（以下「新指針」という。）第三条から第十条までの規定の適用については、なお従前の例による。

- 3 事業者が施行日前に条例第十四条第一項の規定による第一種事業準備書の送付を行っている対象事業に対する新指針第三条から第十五条までの規定の適用については、なお従前の例による。
- 4 事業者が施行日前に条例第二十六条第一項の規定による第二種事業方法書の送付を行っている対象事業に対する新指針第三条から第十条までの規定の適用については、なお従前の例による。
- 5 事業者が施行日前に条例第三十一条第一項の規定による第二種事業準備書の送付を行っている対象事業に対する新指針第三条から第十五条までの規定の適用については、なお従前の例による。
- 6 事業者は、施行日前においても、新指針第三条から第十五条までの規定の例により、方法書等の作成を行うことができる。
- 7 前項の規定により方法書等の作成が行われた対象事業については、施行日において、新指針の相当する規定により当該方法書等の作成が行われたものとみなす。

附 則（平成二十五年宮城県告示第三百一号）

（施行期日）

- 1 この告示は、平成二十五年四月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 事業者がこの告示の施行の日前に環境影響評価条例（平成十年宮城県条例第九号。以下「条例」という。）第六条第一項の規定による第一種事業方法書、条例第十四条第一項の規定による第一種事業準備書、条例第二十六条第一項の規定による第二種事業方法書又は条例第三十一条第一項の規定による第二種事業準備書の送付を行っている対象事業に対する改正後の環境影響評価技術指針第三条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十八年宮城県告示第二百三十四号）

（施行期日）

- 1 この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 事業者がこの告示の施行の日前に環境影響評価条例（平成十年宮城県条例第九号。以下「条例」という。）第六条第一項の規定による第一種事業方法書、条例第十四条第一項の規定による第一種事業準備書、条例第二十六条第一項の規定による第二種事業方法書又は条例第三十一条第一項の規定による第二種事業準備書の送付を行っている対象事業に対する環境影響評価技術指針の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十九年宮城県告示第〇〇〇〇号）

（施行期日）

この告示は、平成二十九年七月一日から施行する。

別表第一 参考項目（第四条、第六条関）

環境要素	影響要因		風力発電所設置					火力発電所設置											
			工事の実施		工作物の存在及び供用			工事の実施		工作物の存在及び供用									
			建設機械の稼働	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	造成等の施工による一時的な影響	風力発電所の存在	施設の稼働	建設機械の稼働	車両の運行	資材及び機械の運搬に用いる	影響	造成等の施工による一時的な	火力発電所の存在	施設の稼働			資材等の搬出入	廃棄物の発生	
排ガス	排水	温排水	機械等の稼働																
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大気質	大気環境	窒素酸化物	○					○				○				○		
			硫黄酸化物										○					○	
			浮遊粒子状物質	○						○				○					○
			石炭粉じん									○				○			○
	騒音	大気環境	粉じん等	○					○								○	○	
			騒音・低周波音	○	○					○	○							○	○
			振動	○	○					○	○							○	○
	悪臭	大気環境	悪臭																
			土砂等による水の濁り			○				○		○							
			水の汚れ											○					
	水質	水環境	水温											○					
			富栄養化											○					
			溶存酸素												○				
			水素イオン濃度																
	底質	水環境	有害物質			○				○									
水底の泥土																			
地下水の水質及び水位	水環境	有害物質						○											
		地下水の水位			○					○						○			
その他	水環境	塩素イオン濃度																	
		有害物質			○														
地形及び地質	土壌に係る環境その他	流向及び流速			○						○			○					
		重要な地形及び地質			○	○				○	○								
地盤	土壌に係る環境その他	地盤沈下													○				
		地盤の安定性			○	○					○	○							
土壌汚染	土壌に係る環境その他	有害物質			○					○									
		日照障害				○													
その他	土壌に係る環境その他	風車の影														○			
		電波障害															○		
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	動物	海域	重要な種及び注目すべき生息地	○					○		○					○			
		海域以外																	
	植物	海域	重要な種及び群落			○	○				○	○					○		
海域以外					○	○				○	○								
生態系	地域を特徴づける生態系	○			○				○					○	○				
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景観	主要な眺望点及び景観資源、主要な眺望景観並びに主要な困窮景観				○								○					
		人と自然との触れ合いの活動の場			○	○				○						○			
環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素	廃棄物等	建設工事に伴う副産物			○					○									
		産業廃棄物								○							○		
温室効果ガス等	二酸化炭素											○							
一般環境中の放射性物質について調査、予測及び評価されるべき環境要素	放射線の量	放射線の量	※	○					※	○									

備考

○印は、各欄に掲げる環境要素が、影響要因の区分の項に掲げる各要素により影響を受ける程度拡散・流出又は集積することを示す。ただし、※が付されているものは、放射性物質が相当程度拡散・流出又は集積するおそれがある場合に適用する。
この表における「影響要因の区分」は、次に掲げる一般的な事業の内容を踏まえて区分したものである。

イ 道路事業

- (1) 道路の構造が、地表式、掘削式又は嵩(かさ)上式であること。
- (2) 車面により、工事に伴う資材及び機械の運搬を行うこと。
- (3) 道路の構造の種類に応じた建設機械を用いて工事を行うこと。
- (4) 必要に応じて、既存の工作物を除去すること。
- (5) 工事の完了後、当該事業の目的である道路が存在し、かつ、当該道路上を車両が走行すること。

ロ ダム事業

- (1) 転流工、堤体基礎掘削工、基礎処理工、堤体工、洪水吐工、放流設備工及び管理用設備工等の「ダムの堤体の工事」を行うこと。
- (2) ダムの堤体の材料となる原石等を採用する「原石の採取の工事」を行うこと。
- (3) 骨材ブラント、コンクリート製造設備、運搬設備及び濁水処理設備等の施設設備並びに掘削工、工事用資機材、骨材等を運搬するための工事用の道路を設置する「施工設備及び工事用道路の設置の工事」を行うこと。
- (4) 既存の道路の機能を確保するために必要となる道路を設置する「道路の付替の工事」を行うこと。
- (5) ダムの堤体、道路等の施設、原山山の跡地、建設発生土処理場の跡地及び貯水池が存在すること。
- (6) 当該ダムを流水の貯留又は取水の用に供すること。

ハ 堰(せき)事業

- (1) 土砂等の掘削を行い、堰(せき)を設置する「堰(せき)の工事」を行うこと。
- (2) 土砂等の掘削を行い、護岸を設置する「護岸の工事」を行うこと。
- (3) 土砂等の掘削及びしゅんせつを行う「掘削の工事」を行うこと。
- (4) 堰(せき)、護岸等の施設及び湛(たん)水区域が存在すること。
- (5) 当該堰(せき)を流水の貯留又は取水の用に供すること。

ニ 湖沼水位調節施設建設事業

- (1) 盛土等を行い、堤防を設置する「堤防の工事」を行うこと。
- (2) 土砂等の掘削を行い、水門を設置する「水門の工事」を行うこと。
- (3) 土砂等の掘削及びしゅんせつを行う「しゅんせつの工事」を行うこと。
- (4) 堤防や洪水を分流させる施設を含む放水路が存在すること。

ホ 放水路事業

- (1) 土砂等の掘削を行い、堰(せき)や水門等を設置する「洪水を分流させる施設の工事」を行うこと。
- (2) 土砂等の掘削を行い、護岸を設置する「掘削の工事」を行うこと。
- (3) 盛土等を行い、堤防を設置する「堤防の工事」を行うこと。
- (4) 堤防や洪水を分流させる施設を含む放水路が存在すること。
- (5) 当該放水路を洪水調節の用に供すること。

ヘ 鉄道建設事業

- (1) 鉄道施設の構造が、地表式、掘削式又は嵩(かさ)上式であること。
- (2) 鉄道施設の構造の種類に応じた建設機械を用いて工事を行うこと。
- (3) 車面により、工事に伴う資材及び機械の運搬を行うこと。
- (4) 必要に応じて、既存の工作物を除去すること。
- (5) 工事の完了後、当該事業の目的である鉄道施設が存在し、かつ当該軌道上を列車が走行すること。

ト 最終処分場設置事業

- (1) 最終処分場の種類は一般廃棄物の最終処分場又は産業廃棄物の管理型最終処分場であること。
- (2) 立地の形式は陸上埋立てであること。
- (3) 準備工事として造成区域の整地を行い、埋立地の造成は土工を主体として行うこと。また、主要施設及び附帯設備の設置工事に伴い、資材等の搬出入、建設工事に伴う副産物の搬出等を道路を經由して行うこと。
- (4) 工作物として、擁壁その他の貯留構造物、地下水集排水設備、遮水工、雨水集排水設備、保有水等集排水設備、浸出液処理設備、通気装置その他の主要施設及び搬入管理設備、モニタリング設備、管理棟、管理道路、搬入道路、ごみ飛散防止設備、防災設備その他の附帯設備を有すること。
- (5) 埋立てを行う廃棄物は、分解性有機物(プラスチックを除く。)を含むこと。
- (6) 埋立てを行う廃棄物を道路を經由して搬入し、埋立供用時は即日覆土を行うこと。

チ 公有水面埋立事業

- (1) 建設機械又は作業船を使用し、堤防及び護岸の築造を行うこと。

- (2) 道路を經由し、又は船舶を利用して資材等の搬出入を行い、及び当該搬入された資材等を使用して土地の造成を行うこと。

リ 土地区画整理事業及び住宅団地造成事業

- (1) 建設機械を稼働し、造成工事及び機械の運搬を行うこと。
- (2) 車面により、工事に伴う資材及び機械の運搬を行うこと。
- (3) 工事の完了後、敷地が道路、公園・緑地、調整池及び給・排水施設等の公共施設、住宅施設、教育施設並びに商業・業務施設等の立地の用に供されること。
- (4) 施設の利用には自動車を用いられること。

ヌ レクリエーション施設建設事業

- (1) 建設機械を稼働し、造成工事を行うこと。
- (2) 車面により、工事に伴う資材及び機械の運搬を行うこと。
- (3) 工事の完了後、敷地が公園、運動施設、遊戯施設、休養施設、教養施設及びこれらと一体となつて整備される施設の立地並びに利用の用に供されること。
- (4) 施設の利用には自動車を用いられること。

ル 工場事業場用地造成事業

- (1) 建設機械を稼働し、造成工事を行うこと。
- (2) 車面により、工事に伴う資材及び機械の運搬を行うこと。
- (3) 工事の完了後、敷地が工場又は事業場及びそれらに隣接する緑地、道路その他の施設の立地並びに工場等における事業活動の用に供されること。
- (4) 車面により、製品の運搬を行うこと。

ヲ 土石の採取事業

- (1) 土石の採取の方法は露天掘削とすること。
- (2) 準備工事として造成区域において樹木の伐採及び除根並びに表土の除去を行うこと。
- (3) 土地又は工作物として、土石の採取、保管、移送、搬出その他の作業に伴って発生する廃棄物及び排水の処理並びに土石の採取その他の作業に伴って生ずることが予想される災害の防止のための施設又は場所を有すること。
- (4) 車面により、土石の運搬を行うこと。

ウ 風力発電所設置事業

- (1) 工事用資材の搬出入として、建築物、工作物等の建築工事に必要な資材の搬出入、工事関係者の通勤、残土、伐採樹木、廃材の搬出を行うこと。
- (2) 建設機械の稼働として、建築物、工作物等の設置工事(既設工作物の撤去又は廃棄を含む。)を行うこと。なお、海域に設置される場合は、海底の掘削等を含む。
- (3) 造成等の施工として、樹木の伐採等、掘削、地盤改良、盛土等による敷地、搬入道路の造成、整地を行うこと。なお、海域に設置される場合は、海底の掘削等を含む。
- (4) 地形改変及び施設が存在として、地形改変等を実施し建設された風力発電所を有すること。なお、海域に設置される場合は、海域における地形改変等を伴う。
- (5) 施設を稼働として、風力発電の運転を伴うこと。

力 火力発電所設置事業

- (1) 工事用資材の搬出入として、建築物、工作物等の建築工事に必要な資材の搬出入、工事関係者の通勤、残土、伐採樹木、廃材の搬出を行うこと。
- (2) 建設機械の稼働として、浚渫工事、港灣工事、建築物、工作物等の設置工事(既設工作物の撤去又は廃棄を含む。)を行うこと。
- (3) 造成等の施工として、樹木の伐採等、掘削、地盤改良、盛土等による敷地、搬入道路の造成、整地を行うこと。
- (4) 地形改変及び施設が存在として、地形改変等を実施し建設された汽力設備、ガスタービン設備又は内燃力設備(2以上の組合せを含む。)を有すること。
- (5) 排水は、排水処理装置で処理した後に公共用水域に排水すること。
- (6) 温排水は、海水冷却方式を採用した場合、取水方式として表層又は深層、放水方式として表層又は水中によるものがある。
- (7) 運搬等の稼働として、汽力設備、ガスタービン設備又は内燃力設備(2以上の組合せを含む。)の運転があること。
- (8) 資材等の搬出入として、定期点検時等の発電用資材等の搬入、従業員の通勤、廃棄物等の処理のための搬出があること。
- (9) 発電設備から産業廃棄物が発生すること。

◎国主務省令「別表第二」備考を参考に設定

- 三 この表において「粉じん等」とは、粉じん、ばいじん及び自動車の運行又は建設機械の稼働に伴い発生する粒子状物質をいう。
- 四 この表においては「重要な地形及び地質」、「重要な種」及び「重要な群落」とは、それぞれ学術上又は希少性の観点から重要なものをいう。
- 五 この表においては「注目すべき生息地」とは、学術上又は希少性の観点から重要である生息地又は地域の象徴であることその他の理由により注目すべき生息地をいう。
- 六 この表においては「主要な眺望点」とは、不特定かつ多数の者が利用している景観資源を眺望する場所をいう。
- 七 この表においては「主要な眺望景観」とは、主要な眺望点から景観資源を眺望する場合の眺望される景観をいう。
- 八 この表においては「主要な圍繞(いりょう)景観」とは、不特定かつ多数の者が日常的に利用している場としての身のまわりの景観をいう。
- 九 この表においては「主要な人と自然との触れ合いの活動の場」とは、不特定かつ多数の者が利用している人と自然との触れ合いの活動の場をいう。
- 十 この表においては「切土工等」とは、切土を工事その他の相当量の建設発生土又は汚泥を発生させる工事をいう。
- 十一 この表において「工事施工ヤード」とは、工事中の作業に必要な区域として設置される区域をいう。
- 十二 この表において「休憩所」とは、自動車専用道路に設置される休憩所(公衆便所を含む。)をいう。
- 十三 この表において「放射線の量」とは、空間線量率等によって把握されるものをいう。

別表第二 参考手法（第五条、第六条関係）

参 考 項 目		参 考 手 法			
環境要素の区分	影響要因の区分	調査の手法	予測の手法		
窒素酸化物	道路事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	一 調査すべき情報 イ 二酸化窒素の濃度の状況 ロ 気象の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた二酸化窒素に係る大気汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則（昭和二十七年運輸省令第一号）第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。 三 調査地域 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化窒素に係る環境影響を受けるおそれがある地域 四 調査地点 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における二酸化窒素に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における二酸化窒素に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期	一 予測の基本的な手法 大気の拡散式（プルーム式、パフ式）に基づく理論計算 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化窒素に係る環境影響を受けるおそれがある地域 三 予測地点 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における二酸化窒素に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 建設機械の稼働等による二酸化窒素に係る環境影響が最大となる時期		
	ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事				
	鉄道建設事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行				
	最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事				
	公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事				
	土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行				
	レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行				
	工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行				
	風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行				
	火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行				
	工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動			一 調査すべき情報 イ 二酸化窒素の濃度の状況 ロ 気象の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報につ	一 予測の基本的な手法 大気の拡散式（プルーム式、パフ式）に基づく理論計算 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化窒素に係る環境影響を受ける
	火力発電所設置事業に係る施設の稼働（排ガス）				

		<p>いては環境基準において定められた二酸化窒素に係る大気汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化窒素に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における二酸化窒素に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 各季節ごとに各一週間</p>	<p>おそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 工場及び事業場における事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
<p>道路事業に係る自動車の走行</p> <p>最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る利用自動車の走行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る利用自動車の走行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る製品の運搬その他の車両の運行</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行</p> <p>火力発電所設置事業に係る資材等の搬出入</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 二酸化窒素の濃度の状況 ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた二酸化窒素に係る大気汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化窒素に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における二酸化窒素に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 各季節ごとに各一週間</p>	<p>一 予測の基本的な手法 大気の拡散式（プルーム式、パフ式）に基づく理論計算</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化窒素に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 窒素酸化物の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における二酸化窒素に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 計画の交通量の発生が見込まれる時期</p>	
<p>硫黄酸化物</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動</p> <p>火力発電所設置事業に係る施設の稼働（排ガス）</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 二酸化硫黄の濃度の状況 ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた二酸化硫黄に係る大気</p>	<p>一 予測の基本的な手法 大気の拡散式（プルーム式、パフ式）に基づく理論計算</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、硫黄酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化硫黄に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p>	

		<p>汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域 硫黄酸化物の拡散の特性を踏まえて二酸化硫黄に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 硫黄酸化物の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における二酸化硫黄に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 各季節ごとに各一週間</p>	<p>三 予測対象時期等 工場及び事業場における事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
浮遊粒子状物質	<p>道路事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 浮遊粒子状物質の濃度の状況 ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた浮遊粒子状物質に係る大気汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域 浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて浮遊粒子状物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における浮遊粒子状物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における浮遊粒子状物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法 大気の拡散式（プルーム式、パフ式）に基づく理論計算</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて浮遊粒子状物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における浮遊粒子状物質に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 建設機械の稼働等による浮遊粒子状物質に係る環境影響が最大となる時期</p>

<p>工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動</p> <p><u>火力発電所設置事業に施設の稼働(排ガス)</u></p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 浮遊粒子状物質の濃度の状況</p> <p>ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた浮遊粒子状物質に係る大気汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域</p> <p>浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて浮遊粒子状物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における浮遊粒子状物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>各季節ごとに各一週間</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>大気の拡散式(ブルーム式、パフ式)に基づく理論計算</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて浮遊粒子状物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>工場及び事業場における事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
<p>道路事業に係る自動車の走行</p> <p>最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る利用自動車の走行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る利用自動車の走行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る製品の運搬その他の車両の運行</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行</p> <p><u>火力発電所設置事業に係る資材等の搬出入</u></p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 浮遊粒子状物質の濃度の状況</p> <p>ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた浮遊粒子状物質に係る大気汚染についての測定の方法、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域</p> <p>浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて浮遊粒子状物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における浮遊粒子状物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>各季節ごとに各一週間</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>大気の拡散式(ブルーム式、パフ式)に基づく理論計算</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて浮遊粒子状物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>浮遊粒子状物質の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における浮遊粒子状物質に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>計画の交通量の発生が見込まれる時期</p>
<p><u>石炭粉じん</u></p>	<p><u>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働(機械等の稼働)</u></p> <p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 降下ばいじんの状況</p> <p>ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>大気の拡散式(ブルーム式、パフ式)に基づく理論計算</p>

		<p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報についてはデポジットゲージ又はダストジャーによる測定、前号ロの情報については気象業務法施行規則第一条の二又は第一条の三に基づく技術上の基準による測定の方法。</p> <p>三 調査地域 石炭粉じんの拡散の特性を踏まえ、石炭粉じんに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 石炭粉じんの拡散の特性を踏まえ、前号の調査地域における石炭粉じんに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 原則として一年間</p>	<p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、石炭粉じんの拡散の特性を踏まえ、石炭粉じんに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 発電所の運転が定常状態となる時期及び石炭粉じんに係る環境影響が最大となる時期（最大となる時期を設定することができる場合に限る）</p>
粉じん等	<p>道路事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>掘事業に係る掘の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事、埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p>	<p>一 調査すべき情報 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 粉じん等の拡散の特性を踏まえて粉じん等に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 粉じん等の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における粉じん等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 粉じん等の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における粉じん等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、粉じん等の拡散の特性を踏まえて粉じん等に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 粉じん等の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における粉じん等に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 建設機械の稼働等工事の実施に伴う粉じん等に係る環境影響が最大となる時期</p>

	工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行		
	風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行		
	火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行		
	最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て	一 調査すべき情報 気象の状況	一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析
	工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動	二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析	二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、粉じん等の拡散の特性を踏まえて粉じん等に係る環境影響を受けるおそれがある地域
	土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行	三 調査地域 粉じん等の拡散の特性を踏まえて粉じん等に係る環境影響を受けるおそれがある地域	三 予測地点 粉じん等の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における粉じん等に係る環境影響を的確に把握できる地点
	火力発電所設置事業に係る施設の稼働（機械等の稼働）及び資材等の搬出入	四 調査地点 粉じん等の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における粉じん等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点	四 予測対象時期等 事業活動等による粉じん等に係る環境影響が最大となる時期
		五 調査期間等 粉じん等の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における粉じん等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯	
騒音・低周波音	道路事業に係る建設機械の稼働	一 調査すべき情報	一 予測の基本的な手法
	ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路の付替の工事	イ 騒音・低周波音の状況 ロ 地表面の状況	音の伝搬理論に基づく計算、事例の引用又は解析
	堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事	二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イのうち騒音の情報については騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）第十五条第一項の規定による特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準において定められた騒音についての測定の方法。	二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域
	湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事	三 調査地域 音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域	三 予測地点 音の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における騒音・低周波音に係る環境影響を的確に把握できる地点
	放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事	四 調査地点 音の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域	四 予測対象時期等 建設機械の稼働等による騒音・低周波音に係る環境影響が最大となる時期
	鉄道建設事業に係る建設機械の稼働		
	最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事		
	公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸		

<p>の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働</p> <p>風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働</p> <p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働</p>	<p>周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	
<p>道路事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工使用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>風力発電所設置事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 道路交通騒音・低周波音の状況</p> <p>ロ 沿道の状況</p> <p>ハ 道路構造及び当該道路における交通量に係る状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イのうち道路交通騒音の情報については環境基準において定められた道路交通騒音についての測定の方法、測定場所及び測定時刻。</p> <p>三 調査地域</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>音の伝搬理論に基づく計算、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における騒音・低周波音に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>資材及び機械の運搬に用いる車両の運行等による騒音・低周波音に係る環境影響が最大となる時期</p>

工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 騒音・低周波音の状況</p> <p>ロ 地表面の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イのうち騒音の情報については環境基準において定められた騒音についての測定の方法、測定場所及び測定時刻。</p> <p>三 調査地域</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>音の伝搬特性を踏まえて前号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>音の伝搬理論に基づく計算、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>工場及び事業場における事業活動、発電所の運転等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
風力発電所設置事業に係る施設の稼働		
火力発電所設置事業に係る施設の稼働(機械等の稼働)		
道路事業に係る自動車の走行	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 道路交通騒音・低周波音の状況</p> <p>ロ 沿道の状況</p> <p>ハ 道路構造及び当該道路における交通量に係る状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イのうち道路交通騒音の情報については環境基準において定められた道路交通騒音についての測定の方法、測定場所及び測定時刻。</p> <p>三 調査地域</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>音の伝搬理論に基づく計算、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>音の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における騒音・低周波音に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>計画の交通量の発生が見込まれる時期</p>
最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て		
土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る利用自動車の走行		
レクリエーション施設建設事業に係る利用自動車の走行		
工場事業場用地造成事業に係る製品の運搬その他の車両の運行		
土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行		
火力発電所設置事業に係る資材等の搬出入		
鉄道建設事業に係る列車の走行(地下を走行する場合を除く。)	<p>一 調査すべき情報</p> <p>騒音・低周波音の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>音の伝搬理論に基づく計算、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p>

		<p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 音の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 音の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における騒音・低周波音に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>第三欄第三号の調査地域のうち、音の伝搬の特性を踏まえて騒音・低周波音に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 鉄道施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
振動	<p>道路事業に係る建設機械の稼働</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働</p> <p>風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働</p> <p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働</p> <p>道路事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事</p>	<p>一 調査すべき情報 地盤の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 振動の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 振動の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p> <p>一 調査すべき情報 イ 道路交通振動の状況 ロ 地盤の状況 ハ 道路構造及び当該道路における交通量に係る状況</p>	<p>一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 振動の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 建設機械の稼働等による振動に係る環境影響が最大となる時期</p> <p>一 予測の基本的な手法 振動レベルの八十パーセントレンジの上端値を予測するための式を用いた計算</p> <p>二 予測地域</p>

<p>用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>風力発電所設置事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の運行</p> <p>火力発電所設置事業に係る資材及び及び機械の運搬に用いる車両の運行</p>	<p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については振動規制法施行規則（昭和五十一年総理府令第五十八号）第十二条の規定による道路交通振動の限度において定められた振動についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>第三欄第三号の調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>資材及び機械の運搬に用いる車両の運行等による振動に係る環境影響が最大となる時期</p>
<p>工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動</p> <p>火力発電所設置事業に係る施設の稼働（機械等の稼働）</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>地盤の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>工場及び事業場における事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>

	的な期間及び時期		
道路事業に係る自動車の走行 最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立 土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る利用自動車の走行 レクリエーション施設建設事業に係る利用自動車の走行 工場事業場用地造成事業に係る製品の運搬その他の車両の運行 土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行 火力発電所設置事業に係る資材等の搬出入	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 道路交通振動の状況</p> <p>ロ 地盤の状況</p> <p>ハ 道路構造及び当該道路における交通量に係る状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については振動規制法施行規則第十二条の規定による道路交通振動の限度において定められた振動についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>振動レベルの八十パーセントレンジの上端値を予測するための式を用いた計算</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>計画の交通量の発生が見込まれる時期</p>	
鉄道建設事業に係る列車の走行	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 振動の状況</p> <p>ロ 地盤の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における振動に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、振動の伝搬の特性を踏まえて振動に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>振動の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における振動に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>鉄道施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>	
悪臭	最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 悪臭の状況</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>事例の引用又は解析</p>

	工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動	<p>ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報に係る臭気指数については悪臭防止法施行規則（昭和四十七年総理府令第三十九号）第一条の規定により環境大臣が定める方法。</p> <p>三 調査地域 悪臭の拡散の特性を踏まえて悪臭に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 悪臭の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における悪臭に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 悪臭の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における悪臭に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期又は時間帯</p>	<p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、悪臭の拡散の特性を踏まえて悪臭に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 悪臭の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における悪臭に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 工場及び事業場における事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
土砂等による水の濁り	<p>道路事業に係る切土工等の工事による一時的な影響</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る切土工等の工事による一時的な影響</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る造成等</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 浮遊物質量の状況</p> <p>ロ 浮遊物質の沈降の状況</p> <p>ハ 流況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた浮遊物質量に係る水質の汚濁についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域 浮遊物質の拡散の特性を踏まえて土砂による水の濁りに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 浮遊物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における浮遊物質による水の濁りに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 浮遊物質の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における水の濁りに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>イ 河川にあつては浮遊物質量について単純混合式を用いた理論計算</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては浮遊物質量についてジョセフセンドナー式を用いた理論計算</p> <p>ハ 事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、浮遊物質の拡散の特性を踏まえて水の濁りに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 浮遊物質の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における水の濁りに係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 工事に伴う土砂による水の濁りに係る環境影響が最大となる時期</p>

	<p>の施工による一時的な影響</p> <p>風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働及び造成等の施工による一時的な影響</p>		
	<p>道路事業に係る休憩所の供用</p> <p>ダム事業に係るダムの供用及び貯水池の存在</p> <p>放水路事業に係る放水路の存在及び供用</p> <p>最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 浮遊物質量の状況</p> <p>ロ 流況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた浮遊物質量に係る水質の汚濁についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域</p> <p>浮遊物質の拡散の特性を踏まえて水の濁りに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>浮遊物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における浮遊物質による水の濁りに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>浮遊物質の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における水の濁りに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>イ 河川にあつては浮遊物質量について単純混合式を用いた理論計算</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては浮遊物質量についてジョセフセンドナー式を用いた理論計算</p> <p>ハ 事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、浮遊物質の拡散の特性を踏まえて水の濁りに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>浮遊物質の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における水の濁りに係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>事業の活動等による水の濁りに係る環境影響が最大となる時期</p>
水の汚れ	<p>道路事業に係る休憩所の供用</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て</p> <p>公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る構造物の存在</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る構造物の存在及び施設の利用</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動</p> <p>火力発電所設置事業に係る施設の稼働(排水)</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 河川にあつては生物化学的酸素要求量の状況、海域又は湖沼にあつては化学的酸素要求量の状況</p> <p>ロ 流況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた生物化学的酸素要求量又は化学的酸素要求量に係る水質の汚濁についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域</p> <p>イ 河川にあつては生物化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて水の汚れに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて水の汚れに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>イ 河川にあつては生物化学的酸素要求量の拡散の特性を踏</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>イ 河川にあつては生物化学的酸素要求量について単純混合式を用いた理論計算</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては化学的酸素要求量についてジョセフセンドナー式を用いた理論計算</p> <p>二 予測地域</p> <p>イ 河川にあつては第三欄第三号の調査地域のうち、生物化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえ、水の汚れに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては第三欄第三号の調査地域のうち、化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて水の汚れに係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>イ 河川にあつては生物化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における水の汚れに係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては化学的酸素要求量の拡散</p>

		<p>まえて前号の調査地域における水の汚れに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあっては化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における水の汚れに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>イ 河川にあっては生物化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における水の汚れに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあっては化学的酸素要求量の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における水の汚れに係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>の特性を踏まえて前号の予測地域における水の汚れに係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
水温	<p>ダム事業に係るダムの供用及び貯水池の存在</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動</p> <p>火力発電所設置事業に係る施設の稼働(温排水)</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 水温及びその調査時における流量の状況</p> <p>ロ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>流域の特性及び水温に係る事項の変化の特性を踏まえて水温に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域並びに当該地域より上流地域で当該地域の水温の予測及び評価に必要な情報を把握できる地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>流域の特性及び水温に係る事項の変化の特性を踏まえて前号の調査地域における水温に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>流域の特性及び水温の変化の特性を踏まえて第三号の調査地域における水温に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>熱の収支に関する計算又は事例の引用若しくは解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び水温の変化の特性を踏まえて水温に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>流域の特性及び水温の変化の特性を踏まえて前号の予測地域における水温に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
富栄養化	<p>ダム事業に係るダムの供用及び貯水池の存在</p> <p>堰事業に係る堰の供用及び湛水区域の存在</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る水門の供用</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建造物の存在及び施設の利用</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 富栄養化の状況</p> <p>ロ 流況</p> <p>ハ 気象の状況</p> <p>ニ 水温の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報につ</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>統計的手法、富栄養化に係る物質の収支に関する計算又は事例の引用若しくは解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び富栄養化に係る事項の変化の特性を踏まえて富栄養化に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測地点</p>

	<p>工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動</p> <p>火力発電所設置事業に係る施設の稼働(排水)</p>	<p>いては、富栄養化に係る事項について定める水質汚濁に係る環境基準に規定する測定の方法。</p> <p>三 調査地域 流域の特性及び富栄養化に係る事項の変化の特性を踏まえて富栄養化に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域並びに当該地域より上流地域で当該地域の富栄養化の予測及び評価に必要な情報を把握できる地域</p> <p>四 調査地点 流域の特性及び富栄養化に係る事項の変化の特性を踏まえて前号の調査地域における富栄養化に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等 流域の特性及び富栄養化に係る事項の変化の特性を踏まえて第三号の調査地域における富栄養化に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期</p>	<p>流域の特性及び富栄養化に係る事項の変化の特性を踏まえて前号の予測地域における富栄養化に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
<p>溶存酸素</p>	<p>ダム事業に係るダムの供用及び貯水池の存在</p> <p>堰事業に係る堰の供用及び湛水区域の存在</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る水門の供用</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 溶存酸素の状況 ロ 有機物による分解状況 ハ 水温の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については、環境基準において定められた溶存酸素についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域 流域の特性及び溶存酸素の変化の特性を踏まえて溶存酸素に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域並びに当該地域より上流地域で当該地域の溶存酸素の予測及び評価に必要な情報を把握できる地域</p> <p>四 調査地点 流域の特性及び溶存酸素の変化の特性を踏まえて前号の調査地域における溶存酸素に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等 流域の特性及び溶存酸素の変化の特性を踏まえて第三号の調査地域における溶存酸素に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法 溶存酸素の物質の収支に関する計算又は事例の引用若しくは解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び溶存酸素の変化の特性を踏まえて溶存酸素に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測地点 流域の特性及び溶存酸素の変化の特性を踏まえて前号の予測地域における溶存酸素に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
<p>水素イオン濃度</p>	<p>ダム事業に係るダムの堤体の工事</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 水素イオン濃度の状況</p>	<p>一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析</p>

		<p>ロ 流況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については、環境基準において定められた水素イオン濃度に係る水質の汚濁についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域 流域の特性及び水素イオン濃度の変化の特性を踏まえて水素イオン濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域並びに当該地域より上流地域で当該地域の水素イオン濃度の予測及び評価に必要な情報を把握できる地域</p> <p>四 調査地点 流域の特性及び水素イオン濃度の変化の特性を踏まえて前号の調査地域における水素イオン濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等 流域の特性及び水素イオン濃度の変化の特性を踏まえて第三号の調査地域における水素イオン濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期</p>	<p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び水素イオン濃度の変化の特性を踏まえて水素イオン濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測地点 流域の特性及び水素イオン濃度の変化の特性を踏まえて前号の予測地域における水素イオン濃度に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 工事による水素イオン濃度に係る環境影響が最大になる時期</p>
水質及び土壌の有害物質（農薬に限る。）	レクリエーション施設建設事業に係る構造物の存在及び施設の利用	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 農薬の濃度の状況</p> <p>ロ 流況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 流域の特性及び農薬の濃度の変化の特性を踏まえて農薬の濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域並びに当該地域より上流地域で当該地域の農薬の濃度の予測及び評価に必要な情報を把握できる地域</p> <p>四 調査地点 流域の特性及び農薬の濃度の変化の特性を踏まえて前号の調査地域における農薬の濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 流域の特性及び農薬の濃度の変化の特性を踏まえて第三号の調査地域における農薬の濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>イ 河川にあつては農薬成分について単純混合式を用いた理論計算</p> <p>ロ 海域又は湖沼にあつては農薬成分についてジョセフセンドナー式を用いた理論計算</p> <p>ハ 事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、農薬成分の拡散の特性を踏まえて農薬の濃度に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 農薬成分の拡散の特性を踏まえて前号の予測地域における農薬の濃度に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
水質及び土壌の有害物質	道路事業に係る切土工等の工事による一時的な影響	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 河川における有害物質濃度の状況</p>	<p>一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析</p>

<p>質</p> <p>鉄道建設事業に係る切土工等の工事による一時的な影響</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p>	<p>ロ 流況</p> <p>ハ 切土及び盛土の土壌中の有害物質濃度の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた人の健康の保護に係る水質の汚濁についての測定の方法、前号ハの情報については土壌汚染に係る環境基準において定められた物質に係る汚染についての測定の方法</p> <p>三 調査地域 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえ、土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 土砂の流出の発生が見込まれる時期</p>
<p>最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 河川における有害物質濃度の状況</p> <p>ロ 流況</p> <p>ハ 切土及び盛土の土壌中の有害物質濃度の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準において定められた人の健康の保護に係る水質の汚濁についての測定の方法、前号ハの情報については土壌汚染に係る環境基準において定められた物質に係る汚染についての測定の方法。</p> <p>三 調査地域 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて前号の調査地域における土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p>	<p>一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえ、土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 事業活動等が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>

		<p>流域の特性及び有害物質の拡散の特性を踏まえて第三号の調査地域における土砂の流出に伴い発生する有害物質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	
水底の泥土	<p>堰事業に係る堰の供用及び湛水区域の存在</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 水底の泥土及びその調査時の流量 ロ 浮遊物質の沈降の状況 ハ 濁度又は浮遊物質量の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析。この場合において、前号イの情報については環境基準に定められた浮遊物質量に係る水質汚濁についての測定の方法。 三 調査地域 流域の特性及び水底の泥土の変化の特性を踏まえて水底の泥土に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域並びに当該地域より上流地域で当該地域の水底の泥土の予測及び評価に必要な情報を把握できる地域 四 調査地点 流域の特性及び水底の泥土の変化の特性を踏まえて前号の調査地域における水底の泥土に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 流域の特性及び水底の泥土の変化の特性を踏まえて第三号の調査地域における水底の泥土に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法 堆積物の移動に関する解析又は事例の引用若しくは解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流域の特性及び水底の泥土の特性を踏まえて水底の泥土に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 三 予測地点 流域の特性及び水底の泥土の特性を踏まえて前号の予測地域における水底の泥土の特性に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
底質の有害物質	<p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働</p>	<p>一 調査すべき情報 有害物質に係る底質の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 三 調査地域 しゅんせつ工事を行う区域 四 調査地点 前号の調査地域における底質の状況を把握するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 原則として底質の状況を把握するために適切かつ効果的な時期に一回</p>	<p>一 予測の基本的な手法 有害物質に係る底質の状況を把握した上で、事例の引用又は解析 二 予測地域 有害物質の拡散の特性を踏まえ、建設機械の稼働による有害物質に係る環境影響を受けるおそれがある地域 三 予測地点 有害物質の拡散の特性を踏まえ、前号の予測地域における有害物質に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 しゅんせつ工事による有害物質に係る環境影響が最</p>

			大となる時期
地下水の水位	道路事業に係る切土工等の工事による一時的な影響	一 調査すべき情報 イ 地下水の水位の状況 ロ 地質の状況 ハ 河川の水位の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 三 調査地域 地質の特性を踏まえて地下水の水位に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 四 調査地点 地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地下水の水位に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地下水の水位に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期	一 予測の基本的な手法 地下水の水利に関する解析又は事例の引用若しくは解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、地質の特性を踏まえて地下水の水位に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 三 予測地点 地質の特性を踏まえて前号の予測地域における地下水の水位に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 工事による地下水の水位に係る環境影響が最大となる時期
	湖沼水位調節施設建設事業に係るしゅんせつの工事		
	放水路事業に係る掘削の工事		
	鉄道建設事業に係る切土工等の工事による一時的な影響		
	土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	ダム事業に係るダムの供用及び貯水池の存在		
堰事業に係る堰の供用及び湛水区域の存在			
湖沼水位調節施設建設事業に係る水門の供用			
放水路事業に係る放水路の存在及び供用			
鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在			
公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在			
火力発電所設置事業に係る施設の稼働(機械等の稼働)			
地下水の塩素イオン濃度	放水路事業に係る放水路の存在及び供用	一 調査すべき情報 イ 地下水の塩素イオン濃度の状況 ロ 地下水の水位の状況	一 予測の基本的な手法 塩素イオンの物質の収支に関する計算又は事例の引用若しくは解析
	公有水面埋立事業に係る埋立地又は干		

	拓地の存在	<p>ハ 地質の状況</p> <p>ニ 地下水の利用の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 地質の特性を踏まえて地下水の塩素イオン濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>四 調査地点 地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地下水の塩素イオン濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地下水の塩素イオン濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、地質の特性を踏まえて地下水の塩素イオン濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測地点 地質の特性を踏まえて前号の予測地域における地下水の塩素イオン濃度に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 地下水の塩素イオン濃度に係る環境影響が定常状態になる時期</p>
地下水の有害物質	土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 地下水の有害物質濃度の状況</p> <p>ロ 地下水の水位の状況</p> <p>ハ 地質の状況</p> <p>ニ 地下水の利用の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 地質の特性を踏まえて地下水の有害物質濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>四 調査地点 地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地下水の有害物質濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地下水の有害物質濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法 有害物質の収支に関する計算又は事例の引用若しくは解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、地質の特性を踏まえて地下水の有害物質濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測地点 地質の特性を踏まえて前号の予測地域における地下水の有害物質濃度に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 工事による地下水の有害物質濃度に係る環境影響が最大となる時期</p>
	レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	最終処分場設置事業に係る廃棄物の埋立て	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 地下水の有害物質濃度の状況</p> <p>ロ 地下水の水位の状況</p> <p>ハ 地質の状況</p> <p>ニ 地下水の利用の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当</p>	<p>一 予測の基本的な手法 有害物質の収支に関する計算又は事例の引用若しくは解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、地質の特性を踏まえて地下水の有害物質濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p>

		<p>該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 地質の特性を踏まえて地下水の有害物質濃度に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>四 調査地点 地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地下水の有害物質濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地下水の有害物質濃度に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>三 予測地点 地質の特性を踏まえて前号の予測地域における地下水の有害物質濃度に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 地下水の有害物質濃度に係る環境影響が定常状態となる時期</p>
流向及び流速	風力発電所設置事業に係る造成等の影響による一時的な影響	<p>一 調査すべき情報 流況の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 流況の特性を踏まえて流向及び流速に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>四 調査地点 流況の特性を踏まえて前号の調査地域における流向及び流速に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等 流況の特性を踏まえて第三号の調査地域における流向及び流速に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法 数理モデルによる理論計算又は推理模型実験</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流況の特性を踏まえて流向及び流速に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測対象時期等 工事による流向及び流速に係る環境影響が最大となる時期</p>
	工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在並びに工場等における事業活動	<p>一 調査すべき情報 流況の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 流況の特性を踏まえて流向及び流速に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>四 調査地点 流況の特性を踏まえて前号の調査地域における流向及び流速に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等 流況の特性を踏まえて第三号の調査地域における流向及び</p>	<p>一 予測の基本的な手法 数理モデルによる理論計算又は推理模型実験</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、流況の特性を踏まえて流向及び流速に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>三 予測対象時期等 施設の供用が定常状態であり、適切に予測できる時期</p>
	風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在		
	火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働（温排水）		

		流速に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期	
重要な地形及び地質	道路事業に係る工事施工ヤード及び工事用道路の設置	一 調査すべき情報 イ 地形及び地質の状況 ロ 重要な地形及び地質の分布、状態及び特性 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 三 調査地域 対象事業実施区域及びその周辺区域 四 調査地点 地形及び地質の特性を踏まえて前号の調査地域における重要な地形及び地質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 地形及び地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における重要な地形及び地質に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な時期	一 予測の基本的な手法 重要な地形及び地質について、分布、成立環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、地形及び地質の特性を踏まえて重要な地形及び地質に係る環境影響を受けるおそれがある地域 三 予測対象時期等 工事による重要な地形及び地質に係る環境影響を的確に把握できる時期
	ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事		
	堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事		
	湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事		
	放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事		
	最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事		
	公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事		
	土石の採取事業に係る木の伐採等		
	風力発電所設置事業に係る造成等の影響による一時的な影響		
	火力発電所設置事業に係る造成等の影響による一時的な影響		
	道路事業に係る道路の存在		
ダム事業に係るダム堤体の存在、原石跡地の存在、道路の存在並びにダムの供用及び貯水池の存在			
堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在			
湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することになる水底の存在並びに水門の供用			
放水路事業に係る放水路の存在及び供用			
鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在			
最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て			
公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在			

	<p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る敷地の存在</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動</p> <p>風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在</p> <p>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在</p>		
地盤沈下	<p>火力発電所設置事業に係る施設の稼働(機械等の稼働)</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 地盤沈下の状況</p> <p>ロ 地質の状況</p> <p>ハ 地下水位等の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>現地調査による情報の収集及び整理並びに解析とする</p> <p>三 調査地域</p> <p>地盤沈下に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p> <p>四 調査地点</p> <p>地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地盤沈下状況を把握するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等</p> <p>現況調査により把握された地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地盤沈下に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間及び時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>地盤の特性を考慮し、次に掲げる予測手法、又はこれらと同等以上の信頼性を有する手法のいずれか、又は組み合わせ</p> <p>イ 数値モデルによるシミュレーション計算</p> <p>ロ ダルシーの法則により安全揚水量を求める方法</p> <p>ハ 水位変動と揚水量から許容揚水量を求める方法</p> <p>ニ 地形・地質の類似性に着目した地盤沈下発生程度の推定(パターン分析)</p> <p>二 予測地域</p> <p>調査地域のうち、地質の特性を踏まえて地盤沈下による影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点</p> <p>過去及び現在の地盤沈下量・沈下速度に留意して、前号の予測地域における地盤沈下に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等</p> <p>対象事業の実施により発生する地盤沈下に係る環境影響が定常状態になる時期</p>
地盤の安定性	<p>道路事業に係る工事施工ヤード及び工事用道路の設置</p> <p>ダム事業に係る施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>土石の採取事業に係る木の伐採等</p> <p>風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 地形、地質及び地盤の状況</p> <p>ロ 地盤の安定性の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点</p> <p>地形及び地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地盤の安定性に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>地盤の安定性に関する地盤工学的解析若しくは事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三号の調査地域のうち、地形及び地質の特性を踏まえて地盤の安定性に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>工事による地盤の安定性に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>

		<p>五 調査期間等 地形及び地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地盤の安定性に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な時期</p>	
	<p>道路事業に係る道路の存在 ダム事業に係るダムの堤体の存在、原石跡地の工事、道路の存在並びにダムの供用及び貯水池の存在 堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在 湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することとなる水底の存在並びに水門の供用 放水路事業に係る放水路の存在及び供用 鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在 最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て 公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在 土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る敷地の存在 レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在 工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在 土石の採取事業に係る事業の活動 風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在 火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 地形、地質及び地盤の状況 ロ 地盤の安定性の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 三 調査地域 対象事業実施区域及びその周辺区域 四 調査地点 地形及び地質の特性を踏まえて前号の調査地域における地盤の安定性に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 地形及び地質の特性を踏まえて第三号の調査地域における地盤の安定性に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な時期</p>	<p>一 予測の基本的な手法 地盤の安定性に関する地盤工学的解析若しくは事例の引用又は解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、地形及び地質の特性を踏まえて地盤の安定性に係る環境影響を受けるおそれがある地域 三 予測対象時期等 地形及び地質の特性を踏まえて地盤の安定性に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
日照障害	<p>道路事業に係る道路（嵩上式）の存在 鉄道建設事業に係る鉄道施設（嵩上式）の存在 風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 土地利用の状況 ロ 地形の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料による情報の収集及び当該情報の整理 三 調査地域 土地利用及び地形の特性を踏まえて日照障害に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 四 調査期間等</p>	<p>一 予測の基本的な手法 等時間の日影線を描いた日影図の作成 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、土地利用及び地形の特性を踏まえて日照障害に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 三 予測地点 土地利用及び地形の特性を踏まえて日照障害に係る環境影響を的確に把握できる地点</p>

		土地利用の状況及び地形の状況を適切に把握することができる時期	四 予測対象時期等 施設が完了する時点
風車の影	風力発電所設置事業に係る施設の稼働	<ul style="list-style-type: none"> 一 調査すべき情報 <ul style="list-style-type: none"> イ 土地利用の状況 ロ 地形の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 三 調査地域 土地利用の状況及び地形の特性を踏まえて風車の影に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 四 調査地点 土地利用の状況及び地形の特性を踏まえて前号の調査地域における風車の影に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点 五 調査期間等 土地利用の状況及び地形の状況を適切に把握することができる時期 	<ul style="list-style-type: none"> 一 予測の基本的な手法 等時間の日影線を描いた日影図の作成 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、土地利用及び地形の特性を踏まえて風車の影に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 三 予測地点 土地利用の状況及び地形の特性を踏まえて前号の予測地域における風車の影に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 発電所の運転が定常状態となる時期及び風車の影に係る環境影響が最大になる時期
電波障害	風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在並びに施設の稼働	<ul style="list-style-type: none"> 一 調査すべき情報 <ul style="list-style-type: none"> イ 電波の発信状況 ロ 電波の受信状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 三 調査地域 電波の伝搬の特性を踏まえて電波受信に係る環境影響を受けるおそれがある地域 四 調査地点 電波の伝搬の特性を踏まえて前号の調査地域における電波受信に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点 五 調査期間等 電波の伝搬の特性を踏まえて第三号の調査地域における電波受信に係る環境影響を予測し、及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期及び時間帯 	<ul style="list-style-type: none"> 一 予測の基本的な手法 実用式によるコンピュータ・シミュレーション又は事例の引用若しくは解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、電波の伝搬の特性を踏まえて電波受信に係る環境影響を受けるおそれがある地域 三 予測地点 電波の伝搬の特性を踏まえて前号の予測地域における電波受信に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 発電所の運転が定常状態であり、適切に予測できる時期
重要な動物種及び注目すべき生息地（海域に生息する動物を除く。）	<p>道路事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、切土工等の工事による一時的な影響並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一 調査すべき情報 <ul style="list-style-type: none"> イ 脊椎動物、昆虫類その他主な陸生動物に係る動物相の状況 ロ 主な水生動物に係る動物相の状況 ハ 重要な種及び注目すべき生息地の分布、生息の状況及び生息環境の状況 二 調査の基本的な手法 	<ul style="list-style-type: none"> 一 予測の基本的な手法 重要な種及び注目すべき生息地について、分布又は生息環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、動物の生息の特性

<p>用道路の設置並びに道路付替の工事</p>	<p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p>	<p>を踏まえて重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p>
<p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p>	<p>三 調査地域</p>	<p>三 予測対象時期等</p>
<p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p>	<p>イ 水生動物については、対象事業実施区域及びその周辺区域並びに対象事業実施区域下流の地域で、当該事業の工事の実施によってその生息環境が環境影響を受けるおそれがあると認められる地域</p>	<p>工事による重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
<p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p>	<p>ロ 水生動物以外の動物については、対象事業実施区域及びその周辺区域</p>	
<p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに切土工等の工事による一時的な影響</p>	<p>四 調査地点</p>	<p>動物の生息の特性を踏まえて前号の調査地域における重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p>
<p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p>	<p>五 調査期間等</p>	<p>動物の生息の特性を踏まえて第三号の調査地域における重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>
<p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p>		
<p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>		
<p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>		
<p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>		
<p>土石の採取事業に係る木の伐採等</p>		
<p>風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>		
<p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>		
<p>道路事業に係る道路の存在、自動車の走行及び休憩所の供用</p>	<p>一 調査すべき情報</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p>
<p>ダム事業に係るダム堤体の存在、原石跡地の存在、道路の存在並びにダムの供用</p>	<p>イ 脊椎動物、昆虫類その他主な陸生動物に係る動物相の状況</p> <p>ロ 主な水生動物に係る動物相の状況</p> <p>ハ 重要な種及び注目すべき生息地の分布、生息の状況及び生</p>	<p>重要な種及び注目すべき生息地について、分布又は生息環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p>

	<p>及び貯水池の存在</p> <p>堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することになる水底の存在並びに水門の供用</p> <p>放水路事業に係る放水路の存在及び供用</p> <p>鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在及び列車の走行</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て</p> <p>公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る敷地の存在、構造物の存在及び利用自動車の走行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在、構造物の存在及び施設の利用並びに利用自動車の走行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在、工場等における事業活動並びに製品の運搬その他の車両の運行</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行</p> <p>風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在並びに施設の稼働</p> <p>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働（機械等の稼働等）並びに資材等の搬出入</p>	<p>息環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 イ 水生動物については、対象事業実施区域及びその周辺区域並びに対象事業実施区域下流の地域で、当該事業の供用に伴う施設の存在によってその生息環境が環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 ロ 水生動物以外の動物については、対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点 動物の生息の特性を踏まえて前号の調査地域における重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等 動物の生息の特性を踏まえて第三号の調査地域における重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、動物の生息の特性を踏まえて重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 動物の生息の特性を踏まえて重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
<p>海域に生息する動物</p>	<p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 魚等の遊泳動物、潮間帯生物（動物）、底生生物（動物）、動物プランクトン、卵・稚仔（以下「海生動物」という。）の主な種類及び分布の状況 ロ 干潟、藻場の分布及びそこにおける動物の生息環境の状況 ハ 重要な種及び注目すべき生息地の分布、生息の状況及び生息環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当</p>	<p>一 予測の基本的な手法 海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地について、分布又は生息環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、動物の生息の特性を踏まえて海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環</p>

		<p>該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点 動物の生息の特性を踏まえて前号の調査地域における海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等 動物の生息の特性を踏まえて第三号の調査地域における海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 工事による海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
	<p>公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在並びに工場等における事業活動</p> <p>風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在</p> <p>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働（温排水）</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 海生動物の主な種類及び分布の状況 ロ 干潟、藻場の分布及びそこにおける動物の生息環境の状況 ハ 重要な種及び注目すべき生息地の分布、生息の状況及び生息環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点 動物の生息の特性を踏まえて前号の調査地域における海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等 動物の生息の特性を踏まえて第三号の調査地域における海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法 海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地について、分布又は生息環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、動物の生息の特性を踏まえて海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 動物の生息の特性を踏まえて海生動物及び干潟、藻場における動物の生息環境並びに重要な種及び注目すべき生息地に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
<p>重要な植物種及び重要な群落（海域に生育する植物を除く。）</p>	<p>道路事業に係る切土工等の工事による一時的な影響並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防</p>	<p>一 調査すべき情報 イ 種子植物その他主な植物に関する植物相及び植生の状況 ロ 重要な種及び重要な群落の分布、生育の状況及び生育環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 イ 水生植物については、対象事業実施区域及びその周辺区域</p>	<p>一 予測の基本的な手法 重要な種及び重要な群落について、分布又は生育環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、植物の生育及び植生の特性を踏まえて重要な種及び重要な群落に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 工事による重要な種及び重要な群落に係る環境影響</p>

の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事	並びに対象事業実施区域下流の地域で、当該事業の工事の実施によってその生育環境が環境影響を受けるおそれがあると認められる地域 ロ 水生植物以外の植物については、対象事業実施区域及びその周辺区域 四 調査地点 植物の生育及び植生の特性を踏まえて前号の調査地域における重要な種及び重要な群落に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路 五 調査期間等 植物の生育及び植生の特性を踏まえて第三号の調査地域における重要な種及び重要な群落に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯	を的確に把握できる時期
放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事		
鉄道建設事業に係る切土工等の工事による一時的な影響		
最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事		
公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事		
土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
土石の採取事業に係る木の伐採等		
風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
道路事業に係る道路の存在		
ダム事業に係るダム堤体の存在、原石跡地の存在、道路の存在並びにダムの供用及び貯水池の存在		
堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在		
湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することになる水底の存在並びに水門の供用		
放水路事業に係る放水路の存在及び供用		
鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在		
最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て		
公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在		
土地区画整理事業及び住宅団地造成事		

	<p>業に係る敷地の存在</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在並びに工場等における事業活動</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動</p> <p>風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在</p> <p>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在</p>	<p>五 調査期間等</p> <p>植物の生育及び植生の特性を踏まえて第三号の調査地域における重要な種及び重要な群落に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	
<p>海域に生育する植物</p>	<p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 潮間帯生物（植物）、海藻類及び植物プランクトン（以下「海生植物」という。）の主な種類及び分布の状況</p> <p>ロ 干潟、藻場の分布及びそこにおける植物の生育環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点</p> <p>植物の生育の特性を踏まえて前号の調査地域における海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等</p> <p>植物の生育の特性を踏まえて第三号の調査地域における海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境への影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>海生植物及び干潟、藻場について、分布又は生育環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、植物の生育の特性を踏まえて海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境並びに重要な種及び注目すべき生育地に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>工事による海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
	<p>公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在並びに工場等における事業活動</p> <p>風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在</p> <p>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働（温排水）</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 海生植物の主な種類及び分布の状況</p> <p>ロ 干潟、藻場の分布及びそこにおける植物の生育環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点</p> <p>植物の生育の特性を踏まえて前号の調査地域における海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>海生植物及び干潟、藻場について、分布又は生育環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、植物の生育の特性を踏まえて海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境並びに重要な種及び注目すべき生育地に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>植物の生育の特性を踏まえて海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>

		植物の生育の特性を踏まえて第三号の調査地域における海生植物及び干潟、藻場における植物の生育環境への影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯	
地域を特徴づける生態系	<p>道路事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、切土工等の工事による一時的な影響並びに工事施工ヤード及び工用道路の設置</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに切土工等の工事による一時的な影響</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>土石の採取事業に係る木の伐採等</p> <p>風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 動植物その他の自然環境に係る概況</p> <p>ロ 当該生態系を特徴づける複数の注目種等の生態、他の動植物との関係又は生息環境若しくは生育環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点</p> <p>動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて前号の調査地域における注目種等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等</p> <p>動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて第三号の調査地域における注目種等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>注目種等について、分布、生息環境又は生育環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて注目種等に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>工事による注目種等に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>

<p>の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p><u>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</u></p>		
<p>道路事業に係る道路の存在、自動車の走行及び休憩所の供用</p> <p>ダム事業に係るダム堤体の存在、原石跡地の存在、道路の存在並びにダムの供用及び貯水池の存在</p> <p>堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することになる水底の存在並びに水門の供用</p> <p>放水路事業に係る放水路の存在及び供用</p> <p>鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在及び列車の走行</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て</p> <p>公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る敷地の存在、構造物の存在及び利用自動車の走行</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在、構造物の存在及び施設の利用並びに利用自動車の走行</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在、工場等における事業活動並びに製品の運搬その他の車両の運行</p> <p>土石の採取事業に係る事業の活動及び土石の運搬その他の車両の運行</p> <p>風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在</p> <p><u>火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働（機械等の稼働）</u></p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 動植物その他の自然環境に係る概況</p> <p>ロ 当該生態系を特徴づける複数の注目種等の生態、他の動植物との関係又は生息環境若しくは生育環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法</p> <p>文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域</p> <p>対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点</p> <p>動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて前号の調査地域における注目種等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点又は経路</p> <p>五 調査期間等</p> <p>動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて第三号の調査地域における注目種等に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>注目種等について、分布、生息環境又は生育環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域</p> <p>第三欄第三号の調査地域のうち、動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて注目種等に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>動植物その他の自然環境の特性及び注目種等の特性を踏まえて注目種等に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>

	並びに資材等の搬出入		
主要な眺望点及び景観資源、主要な眺望景観並びに主要な <u>圍繞景観</u>	道路事業に係る道路の存在	一 調査すべき情報 イ 主要な眺望点の状況 ロ 景観資源の状況 ハ 主要な眺望景観の状況	一 予測の基本的な手法 イ 主要な眺望点及び景観資源について、分布の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析 ロ 主要な眺望景観及び主要な <u>圍繞景観</u> について、完成予想図、フォトモンタージュ法その他の視覚的な表現手法
	ダム事業に係るダム堤体の存在、原石跡地の存在、道路の存在並びにダム供用及び貯水池の存在	ニ 主要な <u>圍繞景観</u> の状況	二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、調査地域における景観の特性を踏まえて主要な眺望点及び景観資源、主要な眺望景観並びに主要な <u>圍繞景観</u> に係る環境影響を受けるおそれがある地域
	堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在	二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析	三 予測対象時期等 調査地域における景観の特性を踏まえて主要な眺望点及び景観資源、主要な眺望景観並びに主要な <u>圍繞景観</u> に係る環境影響を的確に把握できる時期
	湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することになる水底の存在並びに水門の供用	三 調査地域 対象事業実施区域及びその周辺区域	
	放水路事業に係る放水路の存在及び供用	四 調査地点 調査地域における景観の特性を踏まえて前号の調査地域における主要な眺望点及び景観資源、主要な眺望景観並びに主要な <u>圍繞景観</u> に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点	
	鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在	五 調査期間等 調査地域における景観の特性を踏まえて第三号の調査地域における主要な眺望点及び景観資源、主要な眺望景観並びに主要な <u>圍繞景観</u> に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯	
	最終処分場の設置事業に係る最終処分場の存在		
	公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在		
	土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る敷地の存在及び建造物の存在		
	レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在並びに建造物の存在及び施設の利用		
	工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在並びに工場等における事業活動		
	土石の採取事業に係る事業の活動		
	風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在		
火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び施設の稼働（機械等の稼働）			
主要な人と自然との触れ合いの活動の場	一 調査すべき情報 イ 人と自然との触れ合いの活動の場の状況 ロ 主要な人と自然との触れ合いの活動の場の分布、利用の状況及び利用環境の状況 二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当	一 予測の基本的な手法 主要な人と自然との触れ合いの活動の場について、分布又は利用環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析 二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、人と自然との触れ	

<p>の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事、埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る資材及び機械の運搬に用いる車両の通行及び造成等の施工による一時的な影響</p>	<p>該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点 人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて前号の調査地域における主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて第三号の調査地域における主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>合いの活動の場の特性を踏まえて主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 工事による人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>
<p>道路事業に係る道路の存在</p> <p>ダム事業に係るダム堤体の存在、原石跡地の存在、道路の存在並びにダム供用及び貯水池の存在</p> <p>堰事業に係る堰及び護岸の存在並びに堰の供用及び湛水区域の存在</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防及び水門の存在並びに施設の操作により露出することになる水底の存在並びに水門の供用</p> <p>放水路事業に係る放水路の存在及び供用</p> <p>鉄道建設事業に係る鉄道施設の存在</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の存在及び廃棄物の埋立て</p> <p>公有水面埋立事業に係る埋立地又は干拓地の存在</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る敷地の存在及び構造物の存在</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 人と自然との触れ合いの活動の場の状況</p> <p>ロ 主要な人と自然との触れ合いの活動の場の分布、利用の状況及び利用環境の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 対象事業実施区域及びその周辺区域</p> <p>四 調査地点 人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて前号の調査地域における主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を予測し、及び評価するために適切かつ効果的な地点</p> <p>五 調査期間等 人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて第三号の調査地域における主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を予測、及び評価するために適切かつ効果的な期間、時期及び時間帯</p>	<p>一 予測の基本的な手法 主要な人と自然との触れ合いの活動の場について、分布又は利用環境の改変の程度を把握した上で、事例の引用又は解析</p> <p>二 予測地域 第三欄第三号の調査地域のうち、人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測対象時期等 人と自然との触れ合いの活動の場の特性を踏まえて主要な人と自然との触れ合いの活動の場に係る環境影響を的確に把握できる時期</p>

	レクリエーション施設建設事業に係る敷地の存在並びに建造物の存在及び施設の利用		
	工場事業場用地造成事業に係る工場等の立地及び土地又は工作物の存在		
	土石の採取事業に係る事業の活動		
	風力発電所設置事業に係る風力発電所の存在		
	火力発電所設置事業に係る火力発電所の存在及び資材等の搬出入		
建設工事に伴う副産物	道路事業に係る切土工等の工事による一次的な影響		一 予測の基本的な手法 建設工事に伴う副産物の種類ごとの発生及び処分の状況の把握 二 予測地域 対象事業実施区域 三 予測対象時期等 工事期間
	ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工食用道路の設置並びに道路付替の工事		
	堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事		
	湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事		
	放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事及び掘削の工事		
	鉄道建設事業に係る切土工等の工事による一時的な影響		
	最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事		
	公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事		
	土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	レクリエーション施設建設事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	工場事業場用地造成事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	風力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
	火力発電所設置事業に係る造成等の施工による一時的な影響		
産業廃棄物	火力発電所設置事業に係る造成等の施		

	<u>工による一時的な影響</u>		<u>産業廃棄物の種類ごとの排出量の把握</u> <u>二 予測地域</u> <u>対象事業実施区域</u> <u>三 予測対象時期等</u> <u>工事期間</u>
	工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動 <u>火力発電所設置事業に係る廃棄物の発生</u>		一 予測の基本的な手法 事業活動に伴い発生する廃棄物の種類ごとの発生の特性の把握 二 予測地域 対象事業実施区域 三 予測対象時期等 <u>事業活動が定常状態となる時期及び廃棄物に係る環境影響が最大になる時期（最大になる時期を設定することができる場合に限る）</u>
二酸化炭素	工場事業場用地造成事業に係る工場等における事業活動		一 予測の基本的な手法 イ 事例の引用又は解析 ロ 工場及び事業場における事業活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の特性を把握した上で、同種の工場及び事業場からの排出量との比較 二 予測地域 対象事業実施区域 三 予測対象時期等 工場及び事業場における事業活動が定常状態となる時期
	<u>火力発電所設置事業に係る施設の稼働（排ガス）</u>	一 調査すべき情報 <u>イ 対策の実施状況</u> <u>二酸化炭素の排出又は使用（以下「排出等」という。）を回避し、若しくは低減するための対策又はエネルギー使用量を削減するための対策の内容、効果等</u> <u>ロ 関係法令、計画等</u> <u>ハ その他必要な情報</u> 二 調査の基本的な手法 <u>既存資料調査によるものとする</u>	一 予測の基本的な手法 <u>次に掲げる方法の中から適切なものを選定し、対象事業により排出等される温室効果ガスの量又は使用されるエネルギーの量の程度、及びそれらの削減の程度を予測する。また方法の選定の理由を明らかにする。</u> <u>イ 温室効果ガスの排出等の量、エネルギー使用量の係数を基に算出する方法</u> <u>ロ 類似事例を参考にする方法</u> <u>ハ その他適切な方法</u> 二 予測地域 対象事業実施区域 三 予測の対象時期又は時間帯 <u>発電所の運転が定常状態となる時期及び二酸化炭素に係る環境影響が最大になる時期（最大になる時期を設定することができる場合に限る）又は時間帯</u>
放射線の量 （粉じん等の発生に伴	道路事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、切土工等の工事による一時的な影響並びに	一 調査すべき情報 イ 放射線の量の状況 ロ 粉じん等の状況	一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析 二 予測地域

<p>うもの)</p>	<p>工事施工ヤード及び工用道路の設置</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに切土工等の工事による一時的な影響</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事、廃棄物の埋立て</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、造成等の施工による一時的な影響</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>土石の採取事業に係る木の伐採等、事業活動及び土石の運搬その他の車両の運行</p> <p>風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時</p>	<p>ハ 気象の状況</p> <p>二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>三 調査地域 粉じん等の拡散の特性を踏まえて放射線に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>四 調査地点 粉じん等の拡散の特性を踏まえて調査地域における放射線に係る環境影響を予測及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>五 調査期間等 粉じん等の拡散の特性を踏まえて調査地域における放射線に係る環境影響を予測及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間、時期及び時間帯</p>	<p>調査地域のうち、粉じん等の拡散の特性を踏まえて放射線に係る環境影響を受けるおそれがある地域</p> <p>三 予測地点 粉じん等の拡散の特性を踏まえて予測地域における放射線に係る環境影響を的確に把握できる地点</p> <p>四 予測対象時期等 放射線に係る環境影響が最大になる時期</p>
-------------	--	---	---

	的な影響		
放射線の量 (水の濁りの発生に伴うもの)	道路事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、切土工等の工事による一時的な影響並びに工事施工ヤード及び工所用道路の設置	一 調査すべき情報 イ 放射線の量の状況 ロ 濁度又は浮遊物質量の状況(河川にあっては、その調査時における流量の状況を含む) ハ 流れの状況 ニ 土質の状況	一 予測の基本的な手法 事例の引用又は解析 二 予測地域 調査地域のうち、水域の特性及び水の濁りの変化の特性を踏まえて放射線に係る環境影響を受けるおそれがある地域 三 予測地点 水域の特性及び水の濁りの変化の特性を踏まえて予測地域における放射線に係る環境影響を的確に把握できる地点 四 予測対象時期等 放射線に係る環境影響が最大になる時期及び事業活動が定常状態になる時期
	ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工所用道路の設置並びに道路付替の工事	二 調査の基本的な手法 文献その他の資料及び現地調査による情報(浮遊物質量の状況については、水質汚濁に係る環境基準に定める浮遊物質量の測定の方法による情報)の収集並びに当該情報の整理及び解析	
	堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事	三 調査地域 流域の特性及び水の濁りの変化の特性を踏まえて放射線に係る環境影響を受けるおそれがある地域	
	湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事	四 調査地点 流域の特性及び水の濁りの変化の特性を踏まえて調査地域における放射線に係る環境影響を予測及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点	
	放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事	五 調査期間等 流域の特性及び水の濁りの変化の特性を踏まえて調査地域における放射線に係る環境影響を予測及び評価するために必要な情報を適切かつ効果的に把握できる期間及び時期	
	鉄道建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに切土工等の工事による一時的な影響		
	最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事、廃棄物の埋立て		
	公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事		
	土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、造成等の施工による一時的な影響		
	レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響		
	工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響		
	土石の採取事業に係る木の伐採等、事業活動及び土石の運搬その他の車両の運行		
	風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時		

	<p>的な影響</p> <p>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>		
放射線の量 (建設工事に伴う副産物に係るもの)	<p>道路事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、切土工等の工事による一時的な影響並びに工事施工ヤード及び工事用道路の設置</p> <p>ダム事業に係るダムの堤体の工事、原石の採取の工事並びに施工設備及び工事用道路の設置並びに道路付替の工事</p> <p>堰事業に係る堰の工事、護岸の工事及び掘削の工事</p> <p>湖沼水位調節施設建設事業に係る堤防の工事、水門の工事及びしゅんせつの工事</p> <p>放水路事業に係る洪水を分流させる施設の工事、掘削の工事及び堤防の工事</p> <p>鉄道建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに切土工等の工事による一時的な影響</p> <p>最終処分場設置事業に係る最終処分場の設置の工事、廃棄物の埋立て</p> <p>公有水面埋立事業に係る堤防及び護岸の工事並びに埋立ての工事</p> <p>土地区画整理事業及び住宅団地造成事業に係る建設機械の稼働並びに資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、造成等の施工による一時的な影響</p> <p>レクリエーション施設建設事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p> <p>工場事業場用地造成事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</p>	<p>一 調査すべき情報</p> <p>イ 放射線の量の状況</p> <p>ロ 現地処分する場合、その地形の状況</p> <p>ハ 現地処分する場合、その土地利用の状況</p> <p>ニ 廃棄物については、その種類ごとの再資源化施設、中間処理施設及び最終処分場における処分の状況</p> <p>ホ 切土又は盛土に伴う土砂の保管状況</p> <p>二 調査地域</p> <p>事業実施区域並びに前号イ及びニ並びにホの情報を適切に把握するために必要な地域</p>	<p>一 予測の基本的な手法</p> <p>建設工事に伴う放射性物質を含む副産物の種類ごとの発生及び処分の状況の把握</p> <p>二 予測地域</p> <p>事業実施区域及び前号における把握を適切に行うために必要な地域</p> <p>三 予測対象時期等</p> <p>工事期間</p>

	土石の採取事業に係る木の伐採等、事業活動及び土石の運搬その他の車両の運行		
	風力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響		
	<u>火力発電所設置事業に係る建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行並びに造成等の施工による一時的な影響</u>		
<p>備考</p> <p>一 備考</p> <p>一 この表において「粉じん等」とは、粉じん、ばいじん及び自動車の運行又は建設機械の稼働に伴い発生する粒子状物質をいう。</p> <p>二 この表において「重要な地形及び地質」、「重要な種」及び「重要な群落」とは、それぞれ学術上又は希少性の観点から重要なものをいう。</p> <p>三 この表において「注目すべき生息地」とは、学術上又は希少性の観点から重要である生息地又は地域の象徴であることその他の理由により注目すべき生息地をいう。</p> <p>四 この表において「主要な眺望点」とは、不特定かつ多数の者が利用している景観資源を眺望する場所をいう。</p> <p>五 この表において「主要な眺望景観」とは、主要な眺望点から景観資源を眺望する場合の眺望される景観をいう。</p> <p>六 この表において「主要な^{いよ}圍繞景観」とは、不特定かつ多数の者が日常的に利用している場としての身のまわりの景観をいう。</p> <p>七 この表において「主要な人と自然との触れ合いの活動の場」とは、不特定かつ多数の者が利用している人と自然との触れ合いの活動の場をいう。</p> <p>八 この表において「切土工等」とは、切土をする工事その他の相当量の建設発生土又は汚泥を発生させる工事をいう。</p> <p>九 この表において「工事施工ヤード」とは、工事中の作業に必要な区域として設置される区域をいう。</p> <p>十 この表において「休憩所」とは、自動車専用道路に設置される休憩所（公衆便所を含む。）をいう。</p> <p>十一 この表において「放射線の量」とは、空間線量率等によって把握されるものをいう。</p>			